



2025年1月15日

各位

会社名 株式会社三菱総合研究所
代表者名 代表取締役社長 藪田健二
(コード番号 3636 東証プライム市場)

本日、当社の連結子会社である三菱総研DCS株式会社よりプレスリリース「三菱総研DCSと大日本印刷 入試・校務関連業務のDX推進で協業開始」を発表しましたので、お知らせします。

以上

2025年1月15日
三菱総研DCS株式会社
大日本印刷株式会社

三菱総研DCSと大日本印刷 入試・校務関連業務のDX推進で協業開始 ― 出願・採点・合否の関連業務をデジタル化し、ワンストップ支援へ ―

三菱総研DCS株式会社（本社：東京都品川区 代表取締役社長：亀田浩樹 以下：DCS）と大日本印刷株式会社（本社：東京都新宿区 代表取締役社長：北島義斉 以下：DNP）は、中学校・高等学校を対象としたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進で協業し、入学試験（入試）と校務に関わる業務支援サービスの提供を開始します。

協業の第1弾として、出願から試験の採点・合否判定までの一連の業務をデジタル化によりワンストップで支援することで、学校教職員の業務負担軽減と受験者の利便性向上を図ります。



■ 協業の背景と狙い

中学入試・高校入試に関する手続きでは、紙の出願書類の手渡しや郵送での提出、試験の採点・合否判定の短期間での実施など、教職員および保護者・生徒の負担が高いという課題がありました。一方、デジタル庁が2024年3月に実施した「高等学校入学者選抜のデジタル化に関する調査研究」では、紙媒体ではなくデータのやり取りで入試の全プロセスが完結できる可能性が高いことが示されました*1。こうした状況に対し、DCSとDNPは、それぞれの強みを活かすことで課題を解決できると考え、協業の合意に至りました。

具体的には、DCSの入試・校務サービス「miraicompass®」シリーズと、DNPの学びのプラットフォーム「リアテンドント®」を掛け合わせることで入試・校務業務をDX化し、教職員のみならず保護者・生徒目線での学校業務負担軽減と利便性向上の実現を目指します。

■ 協業の概要

- DCSの「miraicompass」シリーズとDNPの「リアテンドント」を両社で相互に取り扱い、それぞれのお客様に向けて提供してまいります。



○「miraicompass」と「リアテンド」の機能を連動させたソリューションの提供を2025年度内に開始します。入試・校務業務のさらなるDXを進めることで、教職員の日々の業務および受験生や生徒の成長をサポートし、“学校の未来”を切り開くことを目指します。

▶ 「miraicompass」シリーズについて

全国1,900校に採用されているシェアNo.1（2024年12月現在、DCS調べ）のインターネット出願サービスを中心に、学校選び・受験・入学手続などの受験期から、教務・学費・学校連絡などの在学期までをワンストップで支援する学校DXソリューションです。

<https://www.dcs.co.jp/solution/miraicompass/>

▶ 「リアテンド」について

テストの採点業務をデジタル化し、そのデータを指導の質向上に活かしていく学びのプラットフォームです。国内の約260自治体・約3,800校に採用されており、デジタル採点システム市場において、全国の中学・高校で高いシェアを獲得しています。

https://www.dnp.co.jp/biz/products/detail/20172672_4986.html

■ 今後の展開

DCSが強みを持つ「決済サービス」とDNPが強みを持つ「3Dメタバース」、および両社が強みを持つ「教育データ利活用支援」「BPO（Business Process Outsourcing）サービス」などのソリューションを掛け合わせて、「学校運営の負荷軽減」「教育の質向上」「教職員・保護者・生徒の利便性向上」を目指し、DXを支援していきます。

■ 三菱総研DCS株式会社について

1970年の創立以来、金融、製造、公共、教育など幅広い分野で、コンサルティングからシステム開発、アウトソーシングまで、包括的にサービス提供するITソリューション企業。教育分野では、インターネット出願等の入試関連サービス「miraicompass」を全国の私立、公立の幼稚園から小学校・中学校・高校・大学まで幅広く提供、多くの導入実績があります。2024年4月には、校務DXサービス「mirai▶coco」と学費管理サービスをリリース。ITの力で教職員の業務効率化を支援し、生徒の成長を支援します。

■ 大日本印刷株式会社について

1876年の創業以来、幅広い事業分野で多様な製品・サービスを提供する世界最大規模の総合印刷会社。教育分野では、多くの自治体が推進する「働き方改革」「教え方改革」「学び方改革」を支援する多様な取り組みを展開。「リアテンド」のほか、3Dメタバースで学びの場を提供する「メタバース空間を利用したラーニングシステム」、デジタル教科書配信基盤の運営、キャリアや金融等の「新たな学び」の提供、各種教育データの活用支援を行っています。BPOでも、教育機関・自治体・金融機関などで多くの実績があります。

*1 デジタル庁「高等学校入学者選抜のデジタル化に関する調査研究」→

<https://www.digital.go.jp/policies/education/2023report#high-school-entrance-exam-research>

※記載されている会社名・商品名は、各社の商標または登録商標です。

※記載された内容は発表日現在のものです。今後予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

■本リリースに関するお問い合わせ

三菱総研DCS株式会社 広報部 TEL: 03-3458-8214 Email:kouhou@dcs.co.jp

大日本印刷株式会社 広報室 TEL: 03-6735-0101 E-mail: Kitagawa-Y3@mail.dnp.co.jp